

4 財政構造(普通会計)

平成26年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.700)

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、財政力指数が1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}}$$

基準財政需要額が対前年度0.5%増加するとともに、基準財政収入額が対前年度2.1%減少したため、前年度より0.019ポイント下降しました。

イ 経常収支比率 (95.2%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源収入の総額}} \times 100$$

地方交付税や地方消費税交付金の増等により、経常一般財源収入の総額が対前年度1.7%増加したものの、物件費(予防接種委託料等)、繰出金(介護保険事業繰出金等)等の伸びにより、経常経費充当一般財源の額が対前年度2.0%増加したため、前年度より0.3ポイント上昇しました。

ウ 地方債現在高倍率 (204.8%)

地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかをみるものであり、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられます。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高}}{\text{当該年度の標準財政規模}} \times 100$$

地方債元金償還額約81億円に対し、発行額を約79億円としたことにより、地方債残高は対前年度0.3%減少したものの、標準財政規模が対前年度0.4%減少したことにより、前年度より0.3ポイント上昇しました。

なお、各指標の推移は、第4図のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移

